

時代を読み解く

シリーズ 25

日本の秩序 構想の展開

日本が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現というビジョンを打ち出してから今年で8年となる。2016年に提唱されたこの構想は、日本の秩序構想としては異例と言えらるほど長きにわたって重要な役割を果たしてきた。

このビジョンの起源は、インド太平洋（FOIP）の2006〜07年頃まで遡る。この頃、麻生外相によって打ち出された「2つの海の交わり」という演説を通じて、民主主義や人権といった普遍的価値を重視した上で、アジアから欧州までを結び、太平洋とインド洋の結び付きを強調する考えが示された。

第2次安倍政権発足後も、価値の重視や2つの海洋を連結させるアイデアは継承された。2013年には法とルールを強調し、太平洋とインド洋がまたがる地域における日本のコミットメント（責任ある関与）を表明する「開かれた、海の恵み」という安倍首相の演説があった（アルジェリアでの邦人拘束事案が発生したため、原稿の公開のみとなった）。

今月の講師

小熊 真也氏

防衛研究所 政策研究部
防衛政策研究室 研究員



1997（平成9）年生まれ、新潟県出身。国際基督教大学教養学部卒業、オーストラリア国立大学大学院修士課程（国際関係学）修了。2021年防衛研究所入所。専門分野は日本の安全保障政策、インド太平洋地域の安全保障、政策決定過程論。主な論文として、「日本の安全保障政策決定における官邸主導——第1次安倍政権以降の展開」（『安全保障戦略研究』第3巻第2号、2023年）がある。

この演説から3年後、FOIPという看板が掲げられるようになり、日米豪印の安全保障協力や、ASEAN（東南アジア諸国連合）との実践的な協力などが加速していった。安倍首相は2020年に退任したが、現在に至るまで各政権のもとで構想は維持されている。

日本の秩序構想

「自由で開かれたインド太平洋」と

安全保障協力

変化伴うFOIP

続く包摂性の強調

このような一貫性がみられる一方で、FOIPという秩序構想は提唱以来、変化を伴ってきた。元来、この構想は台頭する中国への対応という側面が強かった。2008年頃から海洋進出を強めた中国を前に、日本は航行の自由や法の支配といった価値に基づき国際秩序の維持・強化をこれまで以上に重視するようになったのである。

2017年頃から強まる中国の「強硬な覇権主義」と、大国間が対立する秩序を避けたい東南アジア諸国との協力を進める上でも、この軌道修正は理にかなったものだった。

新戦略下での安全保障協力

2023年に発表された

「新しいプラン」の中で

重要なのは、多様な意見を「新しいプラン」の中で、強化に向けた安全保障協力の取り組みは「一層拡充が力推進が台意された。」

今後このような協力が進められていくとみられる。日本としては、同盟国との協力を進める上で関係省庁間の連携を深めることも必要だ。とりわけ、防衛省・自衛隊と海上保安庁との協力は重要度が増している。海上保安庁はモバイルコホーションチームを通じて、東南アジア諸国や太平洋において大きな重要性を持つが、これらの国々が安全保障課題に対処するための能力は必ずしも十分ではない。日本が進める支援や交流は、各国の能力を高めることを通じ、法の支配に基づく強ましい安全保障環境の創出を目指す取り組みとなっている。

昨年11月には一防衛協力の強化のための日ASEAN

「防研セミナーフリーフィング」執筆者の小熊研究員が今回のテーマをさらに深掘りして解説し、防衛省職員と突っ込んだ議論を行う「防研セミナーフリーフィング」が2月19日（月）午後3時〜4時まで、市ヶ谷のF1棟6階「国際会議場」で開かれます。参加者・聴講者は隊員に限定します。ご興味ある方は奮ってご参加ください。▽問い合わせ＝防研企画調整課03-3268-3111（内線29177）まで。